

一問一答質問項目表

1. 公共事業の在り方と財政健全化について

- ① 7月の九州北部豪雨、昨年の熊本地震、6年前の東日本大震災など繰り返される大きな被害は、日本が「災害多発国」である事実を突き付けている。県内でも、平成18年7月豪雨、平成19年の隠岐災害、平成25年の県西部災害、昨年の邑南町での落石事故、今年7月の梅雨前線豪雨など災害が多発している。災害に備え、被害を抑え、県民の命と安全を守ることは県政の責任であり、最優先課題と考えるが、所見を伺う。(知事)
- ② 現時点の①河川改修整備率、②落石等通行危険箇所整備率、③土砂災害要対策箇所整備率を示されたい。(部長)
- ③ 上記、災害危険箇所の整備状況の進捗状況をどのように考えているか、また整備を進める上での課題はどこにあると考えているのか、所見を伺う。(部長)
- ④ 現時点、「災害に強い島根の県土」とは言えない現状と考えるが、如何か。(部長)
- ⑤ この間、身の丈を超えた公共投資を続けたことが、県財政を悪化させた要因の一つと考えるが、所見を伺う。(部長)
- ⑥ 公共事業政策で大切なことは、県民の命・安全に必要な事業は何か、何を優先すべきかを見定めることと考える。人口減少や厳しい財政状況、大規模災害が多発する今日において、新規・新設の大型開発事業は中止・抑制し、住民の命を守る災害防止に向けた公共投資へと抜本的に転換すべきと考えるが、所見を伺う。(知事)

2. 松江北道路建設について

- ① 松江北道路建設計画の進捗状況を伺う。(部長)
- ② 城山北公園線拡幅事業や松江だんだん道路は、地権者の理解がなかなか得られず、事業化決定から工事完了まで多くの時間を要した。道路建設にあたって、住民の合意があるのか否か、用地買収の協力を得られるのか否か等が重要なポイントであると考えますが、所見を伺う。(部長)
- ③ 道路が必要かと問えば、通常、多くの人は「必要」と回答するのは当然。今日の厳しい財政状況のもとで、単に道路が必要かどうかだけの観点で事業化決定すべきではない。現時点、島根県内において「災害に強い県土」とは言えない状況にある。県の厳しい財政状況や今後の人口動態、災害危険箇所の整備状況が未だ低い水準にあること、など諸課題をトータルに県民に示した上で、道路建設の是非を県民とともに考えるべきではないか、所見を伺う。(部長)
- ④ 防災・老朽化に備えた維持補修など身近な小規模工事は中小企業が受注し、地域の雇用拡大にもつながる。大型開発事業より住民の命とくらしを守り、地域経済再生に役立つ防災・減災など生活密着型事業こそ優先すべきと考えるが、如何か。(知事)

3. 島根原発、宍道断層の評価について

- ① 中国電力は、7月に宍道断層の長さを25キロから39キロへと見直したことを公表した。これまでの宍道断層評価の経緯を伺う。(部長)
- ② たび重なる宍道断層の過小評価・見落としは、①中国電力の調査が杜撰であったこと、②「宍道断層はさらに延長する可能性がある」との専門家の指摘を真摯に受け止めてこなかったこと、などに起因すると考えるが、所見を伺う。(部長)

- ③ 宍道断層は、調査すれば調査するほど延びる事態となっており、県民の不安が高まっている。宍道断層の評価や宍道断層と鳥取沖西部・東部断層との連続性・連動性について、「原子力規制委員会の審査を注視する」という立場はあまりにも無責任である。県として技術委員会(仮称)を立ち上げるなど、主体的・能動的に活断層評価を実施する姿勢に立つべきではないか、所見を伺う。(知事)
- ④ 原発直下の東西方向には、宍道断層、鳥取沖の断層が同一線上に走っており、これらの断層が連続すれば、140キロを超す活断層が走っていることとなる。専門家からは、鳥取県から島根県にかけての地下に「ひずみ集中帯」があり、大地震を引き起こす未知の活断層の存在が指摘されている。また、昨年発生した熊本地震では、①地表に痕跡を残していない隠れた断層が動いたこと、②複数の活断層が連動して地震を起こし、広範囲で地震活動が活発化したこと、など深刻な事態も発生した。これらを勘案すれば、島根原発の再稼働など絶対にあり得ないと考える。所見を伺う。(知事)

4. その他